

国の通達 確実な反映を

北九州市と意見交換開く

橋梁点検で最低制限も要望

九州協建



（一社）建設コンサル
タツ協九州支部（田
中清支部長）は23日、北
九州市との意見交換会
写真Ⅱを北九州市小倉北
区のA1Mビルで開い
た。協会は、設計等に関
する国から自治体への通
達等の確実な反映や、橋
梁点検に係る最低制限価
格の設定などを要望。市

は、市から
建設業者へ
の通達等を
包括的に確
認できる
ページを開
設したこと
や、橋梁点
検業務の入
札執行状況
等を確認す
ることを伝
えた。
会合に
は、協会か
ら田中支部長や上村俊英
副支部長をはじめとする
幹部に加え、地元会員ら
が出席。市からは、技術
監理局の尊田利文局長、
井上和広技術部長などが
参加した。
冒頭、田中支部長は、
「われわれ協会員は、激
甚化、頻発化する災害へ
の対応として、事前防災

や老朽化するインフラの
整備などの国土強靱化に
さらに取り組んでいくつ
もりだ。そのような状況
下で、建設分野で働く全
ての者にとって、働きが
いと魅力のある仕事とな
るよう意見交換をしてい
る」と述べた。
尊田局長は、「DXの
推進など、まだ道半ばで
あり、なかなか国の取り
組みには追いついていな
いという現状がある。地
元地域の建設業界の意見
を聞きながら、進めてい
きたい」と思っているの
で、支援をお願いした
い」と語った。
意見交換は非公開で行
われた。会合後の説明に
よると、主に通達・事務
連絡等の確実な業務反映
と橋梁点検業務の最低制
限価格の設定の個別提案
2件や、共通提案である

総合評価方式の運用、D
X推進などについて意見
を交わしたようだ。
通達関連については、
国から各自治体へ情報提
供として行われている通
達・事務連絡等のうち、
技術的な内容は設計の品
質低下等を招かないため
に確実に反映させる必要
があるにもかかわらず、
過去に受注者側が外部機
関等への問い合わせで初
めて事務連絡があったこ
とを知ったケースなどが
あったため求めているも
の。
市は、市から建設業者
に行った通達等を包括的
に確認できるシステムを
市のHP内に開設し、今
年9月ごろから運用して
いることを説明。国の通
達等を公開する専用のも
のではないが、業者への
情報提供について前進し
ている状況を伝えた。
橋梁点検は、最低制限
価格の設定がされておら
ず、近年入札価格に低下
傾向が見られることから
今年度新たに要望した。
市は、落札率など入札の

執行状況等を確認し、検
討するとしている。
総合評価方式の運用に
ついては、現在適用され
ている基準額を引き下げ
ることや、金額だけでは
なく、技術的な難易度な
ど業務の本身で判断して
もらうことなどを提案。
DX推進は、市が今年2
月から「受注者主体型電
子契約」を導入してお
り、現時点で工事と業務
を合わせて40〜50件程度
の実績があることなどに
ついて説明があったほ
か、8年度からのBIM
/CIMの完全実施に向
けた取り組み状況などを
確認した。
意見交換を終えた田中
支部長は、「通達を見ら
れるシステムを作っても
らうなど、意見交換をし
てどんどん前進している
と感じる。北九州市は、
昔から独自の業務スケ
ジュール管理表を作って
活用しており、それで品
質が確保できている」と
語り、市の取り組みに好
感を抱いている様子だっ
た。